

政府に対し、核兵器禁止条約への署名を要請せよ

市長 / 長崎市長が要請した。同じ思いである。



桑原 幸治 議員

核兵器禁止条約について

議員 人類史上初めて、核兵器禁止条約が、国連加盟国の3分の2、122カ国の賛成で可決された。対照的なのは、日本政府の態度である。長崎市長は、核兵器禁止条約の交渉会議にさえ参加しない日本政府の姿勢を、「被爆地はとうてい理解できません」と安倍首相を前にして、怒りを込めた。被爆者団体の代表の一人は「総理、あなたはどこの国の総理ですか」

と痛烈に皮肉った。松本市長の見解は。

市長 長崎市長は、日本政府に対して、唯一の戦争被爆国として、条約への一日も早い参加を目指し、核の傘に依存する政策の見直しを要請された。私も同じ思いである。

議員 核兵器禁止のために、どのような努力をするつもりか。

市長 本市が加盟している、日本非核自治体協議会や、平和首長会議と歩調を合わせた取組みとともに、核実験を行う国や地域に対する抗議行動をはじめ、核兵器の脅威を広く市民に伝えることで、核兵器のない世界の実現に貢献したい。

議員 平和首長会議には、全国の約97%の市町村が加盟している。力を合わせれば日本政府の態度も変えられる。確信を持つてがんばってほしい。

エアコン設置について

議員 昨年度は、中学校の普通教室全てにエアコン

が設置され、喜ばれている。小学校への設置はどのようなになっているか。

教育長 本年度は加津佐地区、西有家地区の設計業務を完成させ、普通教室へのエアコン設置を進めたい。

議員 合併特例債を使って前倒しで設置する考えはないか。

教育長 国の補助金の確保に努めながら、早期に小学校への設置を進めていきたい。

就学援助の改善について

議員 毎年就学援助制度の改善を求めてきた。最近の利用率の推移はどうなっているか。

教育次長 年々増加している。

就学援助の利用率

平成25年度	10.9%
平成26年度	12.0%
平成27年度	12.3%
平成28年度	13.2%

行革の今後の計画は

市長 / 第3次行政改革大綱に沿って進めていく。



吉岡 巖 議員

行革について

議員 3代目市長として、任期も3年余り経っているが、大鈍を振るった改革をどの程度考えているのか、今後の計画を聞きたい。

市長 今後、地方交付税の縮減などがさらに進んで、限られた財源・資源の中で、市民のニーズに答え、満足度の高い行政サービスを提供していくためには、引き続き行財政改革に取り組む必要があると考えている。第

3次の行政改革大綱の指針に沿って、現在、職員定員の適正化や、事業の総点検をはじめ、公共施設の適正管理、ふるさと応援寄附の推進、職員の資質の向上など、全体で32項目の取り組みを進めている。

閉校になった小学校舎の対応策について

議員 統合で閉校になった小学校舎の対応策について聞きたい。

市長 統合で閉校になった施設や土地については、地元の意向や施設の状態などを踏まえながら、利活用の方向性を検討しており、既に給食センターやアートビレッジ・シラクノ事業、防災備蓄倉庫、農業IT企業の事務所などを、具体的な利活用を進めている。今年3月に、公共施設等総合管理計画を策定した。今後は、この方針に沿った個別計画の策定、施設の統合、あるいはその廃止を含めた検討を進めていく。

有馬商業跡地利用について

議員 10億近く建設費がかかるようだが、市民が喜ぶのか。サッカー以外には使えないようだが。屋内交流広場は、有家運動公園近くに造るべきと思うが。南有馬では利用度が低いと思うが。

市長 有家総合運動公園を陸上競技場としての拡張や、あの辺一帯にスポーツ施設を集約していかなければいけないと思っており、検討を重ねるよう考えている。

議員 市長が、有家のほうにも、雨天練習場の建設を、重点事業でやっていただく、という事なので、有馬商業の跡地については市長に協力する。一般質問の市長答弁は、市民に対しての証文であり、きちっと進めていただきたい。

